

令和2年度

社会福祉法人えぼっく収支決算報告書

期間 自 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

法人単位資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 ~ 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	79,952,000	75,813,356	4,138,644	
	老人福祉事業収入	0	0	0	
	就労支援事業収入	1,430,000	1,060,868	369,132	
	障害福祉サービス等事業収入	409,606,000	404,014,441	5,591,559	
	退職共済事業収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	150,000	121,000	29,000	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	22,595	28,030	-5,435	
	その他の収入	8,424,445	5,354,611	3,069,834	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	公益事業収入	28,761,488	28,703,616	57,872	
	事業活動収入計(1)	528,346,528	515,095,922	13,250,606	
支出					
人件費支出	359,003,320	348,137,668	10,865,652		
事業費支出	71,516,000	70,121,155	1,394,845		
事務費支出	63,401,000	59,229,677	4,171,323		
就労支援事業支出	4,000,000	3,325,689	674,311		
退職共済事業支出	0	0	0		
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	3,337,817	3,352,651	-14,834		
その他の支出	0	0	0		
流動資産評価損等による資金減少額	0	17,445	-17,445		
事業活動支出計(2)	501,258,137	484,184,285	17,073,852		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,088,391	30,911,637	-3,823,246		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	85,000,000	85,000,000	0	
	固定資産売却収入	127,321,240	127,321,240	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	212,321,240	212,321,240	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	25,294,340	25,294,340	0	
	固定資産取得支出	196,462,430	196,976,790	-514,360	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	221,756,770	222,271,130	-514,360		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-9,435,530	-9,949,890	514,360		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	役員等長期借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	21,000,000	20,000,000	1,000,000		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	21,000,000	20,000,000	1,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,000,000	-20,000,000	-1,000,000		
予備費支出(10)	138,197	0	138,197		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,485,336	961,747	-4,447,083		
前期末支払資金残高(12)	199,308,693	199,308,693	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	195,823,357	200,270,440	-4,447,083		

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

法人単位事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 ~ 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	75,813,356	78,659,759	-2,846,403
	老人福祉事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	1,060,868	1,349,115	-288,247
	障害福祉サービス等事業収益	404,014,441	346,765,541	57,248,900
	退職共済事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	121,000	235,000	-114,000
	公益事業収益	28,703,616	23,025,154	5,678,462
	サービス活動収益計(1)	509,713,281	450,034,569	59,678,712
	費用			
	人件費	352,926,535	291,871,018	61,055,517
	事業費	70,121,155	56,811,467	13,309,688
	事務費	59,229,677	52,933,240	6,296,437
	就労支援事業費用	3,325,689	3,735,991	-410,302
退職共済事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	47,143,223	39,785,480	7,357,743	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,882,041	-11,879,374	-1,002,667	
徴収不能額	17,445	0	17,445	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	519,881,683	433,257,822	86,623,861	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,168,402	16,776,747	-26,945,149	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	28,030	23,055	4,975
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	5,354,611	3,070,515	2,284,096
	サービス活動外収益計(4)	5,382,641	3,093,570	2,289,071
	費用			
	支払利息	3,352,651	3,304,917	47,734
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	3,352,651	3,304,917	47,734	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,029,990	-211,347	2,241,337	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,138,412	16,565,400	-24,703,812	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	35,340,000	-35,340,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	15,417,289	-15,417,289
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	4,144,333	0	4,144,333
	特別収益計(8)	4,144,333	50,757,289	-46,612,956
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	45,764	60,334	-14,570	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	35,340,000	0	35,340,000	
災害損失	0	0	0	
特別費用計(9)	35,385,764	60,334	35,325,430	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-31,241,431	50,696,955	-81,938,386	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-39,379,843	67,262,355	-106,642,198	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	347,941,188	238,438,833	109,502,355
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	308,561,345	305,701,188	2,860,157
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	42,240,000	-42,240,000
	その他の積立金積立額(16)	20,000,000	0	20,000,000
次期活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	288,561,345	347,941,188	-59,379,843	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増 減	科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	239,659,734	228,903,794	10,755,940	流動負債	73,594,033	59,033,774	14,560,259
現金預金	162,820,908	124,379,034	38,441,874	事業未払金	38,089,443	28,538,513	9,550,930
現金	940,911	764,855	176,056	1年以内返済予定設備資金借入金	29,415,872	25,294,340	4,121,532
北海道信用金庫	81,502,763	42,365,102	39,137,661	職員預り金	1,286,851	1,054,588	232,263
北海道信用金庫（本部会計）	5,003,856	4,883,357	120,499	仮受金	13,000	2,000	11,000
北海道信用金庫（受取口座）	331,172	187,865	143,307	賞与引当金	4,788,867	4,144,333	644,534
北海道信用金庫（えぼっく）	71,923,043	34,911,022	37,012,021	固定負債	315,928,819	260,344,691	55,584,128
北海道信用金庫（ハニカム授産会計）	289,850	261,248	28,602	設備資金借入金	315,928,819	260,344,691	55,584,128
北海道信用金庫（ソレイユ）	509,121	103,435	405,686	負債の部合計	389,522,852	319,378,465	70,144,387
北海道信用金庫（ともっと）	914,897	1,057,458	-142,561	純資産の部			
北海道信用金庫（はっち）	1,734,506	960,717	773,789	基本金	25,600,000	25,600,000	0
北海道信用金庫（居住支援）	702,512	0	702,512	基本金	25,600,000	25,600,000	0
北海道信用金庫（相談支援）	93,806	0	93,806	国庫補助金等特別積立金	120,838,098	98,380,139	22,457,959
空知信用金庫	676,501	822,664	-146,163	国庫補助金等特別積立金	120,838,098	98,380,139	22,457,959
空知信用金庫（えぼっく）	104,998	414,337	-309,339	その他の積立金	44,760,000	24,760,000	20,000,000
空知信用金庫（あっと）	379,720	163,335	216,385	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
空知信用金庫（もっと）	191,783	244,992	-53,209	修繕費積立金	30,760,000	10,760,000	20,000,000
北洋銀行	36,402,058	40,487,063	-4,085,005	備品等購入積立金	10,000,000	10,000,000	0
北洋銀行（ホホエム）	15,822,339	8,114,039	7,708,300	次期繰越活動増減差額	288,561,345	347,941,188	-59,379,843
北洋銀行（ホホエム授産会計）	1,663,651	677,924	985,727	次期繰越活動増減差額	288,561,345	347,941,188	-59,379,843
北洋銀行（ぼると）	4,058,037	385,177	3,672,860	（うち当期活動増減差額）	-39,379,843	67,262,355	-106,642,198
北洋銀行（ほこしあGH）	14,846,751	31,309,923	-16,463,172				
北洋銀行（はっち受取口座）	11,280	0	11,280				
遠軽信用金庫	603,191	81,118	522,073				
遠軽信用金庫（本部会計）	603,191	81,118	522,073				
札幌中央信用組合	316,304	759,479	-443,175				
札幌中央信用組合（えぼっく）	316,304	759,479	-443,175				
定期預金	36,240,000	33,240,000	3,000,000				
定期預金（北海道信用金庫）	23,240,000	10,240,000	13,000,000				
定期預金（北洋銀行）	3,000,000	3,000,000	0				
定期預金（遠軽信用金庫）	10,000,000	20,000,000	-10,000,000				
通常貯金（郵便局）	1,139,180	858,753	280,427				
定期積立預金	5,000,000	5,000,000	0				
定期積金（北海道信用金庫）	2,500,000	2,500,000	0				
積立定期預金（北洋銀行）	0	2,500,000	-2,500,000				
定期積金（遠軽信用金庫）	2,500,000	0	2,500,000				
事業未収金	71,283,737	102,138,359	-30,854,622				

法人単位貸借対照表

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

令和 3年 3月31日 現在

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増 減	科目	当年度末	前年度末	増 減
立替金	4,878,097	1,468,992	3,409,105				
前払金	656,992	897,409	-240,417				
仮払金	20,000	20,000	0				
仮払金	20,000	20,000	0				
固定資産	629,622,561	587,155,998	42,466,563				
基本財産	553,145,093	464,620,720	88,524,373				
土地(基本財産)	93,701,221	93,701,221	0				
建物(基本財産)	459,443,872	370,919,499	88,524,373				
その他の固定資産	76,477,468	122,535,278	-46,057,810				
建物	2,850,648	3,180,687	-330,039				
構築物	4,125,435	2,528,856	1,596,579				
機械及び装置	1,314,038	2,688,351	-1,374,313				
車輛運搬具	10,111,417	13,025,639	-2,914,222				
器具及び備品	12,779,160	11,420,592	1,358,568				
建設仮勘定	0	64,559,640	-64,559,640				
権利	0	36,000	-36,000				
ソフトウェア	496,770	295,513	201,257				
投資有価証券	40,000	40,000	0				
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
修繕費積立資産	30,760,000	10,760,000	20,000,000				
備品等購入積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
				純資産の部合計	479,759,443	496,681,327	-16,921,884
資産の部合計	869,282,295	816,059,792	53,222,503	負債及び純資産の部合計	869,282,295	816,059,792	53,222,503

脚注

1. 減価償却費の累計額 404,293,853円
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済
独立行政法人福祉医療機構

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 社会福祉事業
 - ①ホホエム拠点～法人本部・生活介護・就労継続B型・短期入所・地域生活支援・フクラム生活介護
 - ②地域生活支援センター拠点～ともっと共同生活援助・あざれあ相談支援・てとる居宅介護・てとる地域生活支援
 - ③ほこしあ拠点～きらっと短期入所
 - ④ハニカム拠点～生活介護・地域生活支援
 - ⑤ほこしあ（高齢）拠点～ほこしあグループホーム
 - ⑥はっち拠点～ろぐらん生活介護・ろぐらん地域生活・らんらん居宅介護・らんらん地域生活支援
 - ⑦びっくる拠点～びっくる相談支援
 2. 公益事業
 - ①ぼると拠点～相談支援・学習支援・一時生活支援・就労準備・家計改善
 - ②法人独自公益事業拠点～青色防犯パトロール・住宅確保要配慮者居住支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	93,701,221	0	0	93,701,221
建物(基本財産)	370,919,499	127,285,240	38,760,867	459,443,872
合 計	464,620,720	127,285,240	38,760,867	553,145,093

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩額 12,887,041円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	311,629,809 円
土地（基本財産）	74,114,741 円

計	385,744,550 円
---	---------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	232,461,691 円
---------	---------------

計	232,461,691 円
---	---------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	775,444,220	316,000,348	459,443,872
建物	4,164,503	1,313,855	2,850,648
構築物	4,548,400	422,965	4,125,435
機械及び装置	10,994,500	9,680,462	1,314,038
車輛運搬具	46,649,833	36,538,416	10,111,417
器具及び備品	52,880,193	40,101,033	12,779,160
合計	894,681,649	404,057,079	490,624,570

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	940,911
北海道信用金庫	新札幌支店	-	運転資金として	-	-	81,502,763
空知信用金庫	南幌支店	-	運転資金として	-	-	676,501
北洋銀行	北広島中央支店	-	運転資金として	-	-	36,402,058
遠軽信用金庫	月寒支店	-	運転資金として	-	-	603,191
札幌中央信用組合	平岡支店	-	運転資金として	-	-	316,304
定期預金	北洋銀行 北広島中央支店	-		-	-	3,000,000
	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	23,240,000
	遠軽信用金庫 月寒支店	-		-	-	10,000,000
通常貯金(郵便局)		-	運転資金として	-	-	1,139,180
定期積立預金	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	2,500,000
	遠軽信用金庫 月寒支店	-		-	-	2,500,000
			小計			162,820,908
事業未収金		-	障がい福祉サービス等事業収入	-	-	61,196,696
		-	介護保険事業収入	-	-	8,161,080
		-	公益事業収入	-	-	1,925,961
			小計			71,283,737
立替金		-	ぼると相談支援経費	-	-	4,855,097
		-	職員社会保険料	-	-	23,000
			小計			4,878,097
前払金		-	火災保険料	-	-	124,928
		-	ソレイユ家賃	-	-	80,000
		-	社宅家賃	-	-	374,664
		-	居住支援家賃	-	-	50,000
		-	居住支援駐車場	-	-	6,000
		-	びつくる駐車場	-	-	21,400
			小計			656,992
仮払金		-		-	-	
仮払金		-	ホホエム就労継続	-	-	20,000
			小計			20,000
			流動資産合計			239,659,734
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地(基本財産)	(ホホエム拠点)北広島市共栄21	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	35,814,741	0	35,814,741
	(地域生活支援センター拠点)北広島市共栄25	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	38,300,000	0	38,300,000
	(地域生活支援センター拠点)南幌町北町4丁目	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	2,900,000	0	2,900,000
	(地域生活支援センター拠点)南幌町緑町4丁目62-37	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	3,941,480	0	3,941,480
	(ハニカム拠点)南幌町栄町4丁目279-96	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	2,930,000	0	2,930,000
	(はっち拠点)室蘭市八丁平4丁目25-14	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	9,815,000	0	9,815,000
			小計			93,701,221
建物(基本財産)	(ホホエム拠点)北広島市共栄21-1	平成23年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	214,350,500	96,492,594	117,857,906
	(地域生活支援センター拠点)北広島市共栄25-9	平成30年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	118,783,820	16,059,780	102,724,040
	(地域生活支援センター拠点)北広島市共栄25-9	令和2年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	127,285,240	5,672,376	121,612,864
	(地域生活支援センター拠点)南幌町北町4丁目8-1	平成19年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	12,593,000	12,592,998	2
	(地域生活支援センター拠点)南幌町緑町4丁目4-13	平成23年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	10,427,220	9,992,753	434,467
	(ほこしあ拠点(高齢))北広島市輝美町2-3	平成20年度	第2種社会福祉事業である高齢者・障害福祉サービス施設に使用している	190,125,001	99,077,138	91,047,863
	(ハニカム拠点)南幌町栄町4丁目279	平成17年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	86,462,150	73,522,603	12,939,547
	(はっち拠点)室蘭市八丁平4丁目25-14	令和1年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	15,417,289	2,590,106	12,827,183
			小計			459,443,872
			基本財産合計			553,145,093
(2) その他の固定資産						

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物	(ホホエム拠点)ホホエム	平成28年	2階エアコン	1,301,000	450,797	850,203
	(ホホエム拠点)ホホエム		自動ドア	1,064,583	335,348	729,235
	(ホホエム拠点)ホホエム		弱電設備配管	429,840	64,800	365,040
	(地域生活支援センター拠点)ともっと	平成30年度	火災報知設備	194,400	70,875	123,525
	(地域生活支援センター拠点)ともっと	令和1年度	物置	616,680	92,502	524,178
	(ほこしあ拠点(高齢))	平成21年度	物置	558,000	299,533	258,467
			小計			2,850,648
構築物	地域生活支援センター	-	ともっと外構工事	2,678,400	328,997	2,349,403
	地域生活支援センター	-	玄関ポーチスロープ	1,870,000	93,968	1,776,032
			小計			4,125,435
機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品	スプリンクラー 2台	-	あつと・もっと消火設備	10,994,500	9,680,462	1,314,038
	日産キャラバン他 17台	-	利用者送迎・青色防犯パトロール	46,649,833	36,538,416	10,111,417
	ホホエム拠点 39点	-		15,709,487	13,204,448	2,505,039
	地域生活支援センター拠点 20点	-		10,760,202	3,988,925	6,771,277
	ハニカム拠点 18点	-		11,696,531	11,062,252	634,279
	ほこしあ(高齢)拠点 26点	-		13,903,493	11,759,352	2,144,141
	ぼると拠点 1点	-		132,000	6,600	125,400
	法人独自公益事業拠点 4点	-		678,480	79,456	599,024
			小計			12,779,160
建設仮勘定 権利 ソフトウェア	社宅敷金	-		64,559,640	0	0
	介護保険請求システム	-		36,000	0	0
	ほのぼのライセンス	-		412,344	199,300	213,044
		-		321,200	37,474	283,726
			小計			496,770
投資有価証券	札幌信用金庫出資金	-		20,000	0	20,000
	札幌中央信用組合出資金	-		10,000	0	10,000
	さくらネットワーク協同組合	-		10,000	0	10,000
				小計		
人件費積立資産 修繕費積立資産	定期預金 北海道信用金庫 新札幌支店	-	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	4,000,000
	定期預金 北海道信用金庫 新札幌支店	-	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	7,760,000
	定期預金 北洋銀行 北広島中央支店	-	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	3,000,000
	定期預金 遠軽信用金庫 月寒中央支店	-	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	20,000,000
				小計		
備品等購入積立資産	定期預金 北海道信用金庫 新札幌支店	-	将来における備品等購入の目的のために積み立てている定期預金	0	0	10,000,000
			その他の固定資産合計			76,477,468
			固定資産合計			629,622,561
			資産合計			869,282,295
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金 1年以内返済予定設備資金借入金	3月分給与他	-		-	-	38,089,443
	北洋銀行 北広島中央支店	-		-	-	2,426,872
	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	6,251,000
	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	18,382,000
	ふるさと財団	-		-	-	2,356,000
			小計			29,415,872
職員預り金	3月分源泉所得税	-		-	-	721,778
	3月分住民税	-		-	-	556,200
	職員共済会借入金	-		-	-	8,873
				小計		
仮受金	3月分NPO会費	-		-	-	13,000
賞与引当金		-		-	-	4,788,867
			流動負債合計			73,594,033
2 固定負債						
設備資金借入金	北洋銀行 北広島中央支店	-		-	-	15,021,819

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	106,422,000
	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	192,113,000
	ふるさと財団	-		-	-	2,372,000
	小計					315,928,819
固定負債合計						315,928,819
負債合計						389,522,852
差引純資産						479,759,443

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。